

経済と経営 21-4 (1991. 3)

〈論文〉

経済学と価値・価格・地代の理論について  
—— 馬場元二教授の所説を中心に ——

田 中 菊 次

(一) 馬場教授の所説について

馬場元二教授の永年にわたる経済学研究の成果は、私じしんの研究分野の見地から興味深く目にとまった論文を取りあげて掲げてみると、おおよそ次のようである。

- I) 「市場価値からの市場価格の背離 —— マルクス価値論の統一的把握のために ——」 (『産業経済研究』, No. 2 ; 1955 年 2 月)
- II) 「抽象的労働の概念」 (『久留米大学論叢』, Vol. 6, No. 1 ; 1955 年 3 月)
- III) 「市場価値の概念」 (同前)
- IV) 「価値と市場価値」 (『経済評論』, 1955 年 7 月)
- V) 「独占資本主義序説」
  - (1) — 「いわゆる “最大限利潤の法則” の反省」 (『産業経済研究』, No. 9 ; 1957 年 9 月)
  - (2) — 「レーニン帝国主義論をめぐって」 (同前, No. 10 ; 1957 年 12 月)
  - (3) — 「“社会の経済構造” について」 (同前, No. 19 ; 1960 年 2 月)
  - (4) — 「平瀬教授の “独占資本主義の経済理論” をめぐって」

(同前, No. 21 ; 1960 年 8 月)

VI) 「現代資本主義の基礎的経済法則——“最大限利潤の法則”について——」(『経営セミナー』, 3(1), 3(2), 3(4); 1958 年 1, 2, 4 月)

VII) 「価値法則と生産価格」

(札幌大学『経済と経営』, Vol. 11, No. 4 ; 1981 年 3 月)

VIII) 「農業生産部面における市場価格の態様と超過利潤——地代理論の展開のために——」(同前, Vol. 13, No. 1・2 合併号; 1982 年 7 月)

IX) 「“地代論争”批判——“限界原理”の終焉 = “平均原理”の復位——」

(同前, Vol. 13, No. 3 ; 1982 年 10 月)

X) 「『資本論』冒頭商品の性格規定をめぐる論争批判」

(同前, Vol. 16, No. 2 ; 1985 年 9 月)

XI) 「自然法則と価値法則——価値法則の論証のために——」

(同前, Vol. 20, No. 4 ; 1990 年 3 月)

これら一連の論稿は数においては決して多いものとはいえないし、また、執筆の時期的関係にも相互にかなり大きな疎隔がみとめられるが、全体を一べつただけでも、教授の研究が極めて体系的で、その問題意識がマルクス経済学の根幹的な最重要課題に一貫的に集中していることが分かる。そして、これらの論稿の一つ一つに立ち入って見てみると、それぞれ、営々の研鑽と執拗な論究とをへて煮つめられた内容が重厚な論稿となって展開されている。それらを通じる体系的脈絡は価値から価格へ、さらに市場価値・市場価格から地代へと辿ることができる。いうまでもなくマルクスの『資本論』の理論的骨格の枢軸である。

よく知られているように、マルクスの地代理論は、『資本論』第三部の第六篇「超過利潤の地代への転形」で最もまとまった形で説かれている。ところで、この地代論につぐ第七篇「収入とその源泉」は『資本論』全三部の最終篇であるが、その第五十二章「階級」の冒頭で原稿中断の形に終わっている。したがって、地代論は、この意味で、現行版『資本論』の事実上の最終篇で

あって、マルクスの到達した理論的展開における最終最高の頂点の位置にある。

総じて、経済学は近代社会の自己認識の一体系である、ということが出来る。じじつ、経済学は近代資本主義社会とともに生まれ、近代資本主義社会の進展につれてその学問体系を整えてきた。W・ペティにおいて「政治体」の解剖学として創った経済学は、国家・社会の富の源泉を土地と労働に求め、政治経済の諸現象の中で作用する価格とか貨幣とか地代とか利子などの諸要素の神秘的な性格を探究して、労働価値の原理に到達している。経済学におけるいわゆる労働価値説の萌芽である。重農学派の祖F・ケネーも、新たな富を生産するのは土地と農業労働であるとし、生産的な農業者階級と地代を徴収する地主階級と不生産的な商工業者との三階級からなる「経済表」を著わして、一国の富の生産と流通と分配の関係を分析している。A・スミスの『諸国民の富』は、国富の増進とその三階級——資本家と土地所有者と労働者——への分配とを規制する法則の解明を主題とし、その理論的原理を商品の価値法則に求めている。また、スミス批判によって形成されたD・リカードの『経済学および課税の原理』も、土地の生産物が社会の三階級に分配される法則の解明が経済学の主要な課題であるとし、初めの理論的諸章を第一章・価値論、第二、三章・地代論、第四章・自然価格および市場価値論としている。

マルクスの経済学はこのような経済学の生成史の流れをうけて諸学説の厳しい批判とその継承によって形成され、『資本論』はその最終最高の理論的到達点となっている。その地代理論は『資本論』の第二の草稿といわれる「1861—3年手稿」の中の「剰余価値諸学説の批判」、とりわけスミスやリカードゥやロートベルトゥスの地代や市場価値・市場価格・費用価格や利潤の理論の批判によってその眼目的なものが形成され、『資本論』の第三の草稿といわれる「1864—5年手稿」において、現行版『資本論』の第三部第一篇「剰余価値の利潤への転形」、第二篇「利潤の平均利潤への転形」、および第六篇「超過

利潤の地代への転形」にまとめられるに至ったわけである。

こうして価値・価格・地代の問題は、経済学の生成史を通じる第一課題であったし、また、『資本論』はこの第一課題に対するマルクスの到達しえた答案とみることができる。マルクス以後の経済学研究も、まずこの論点をめぐってマルクスの批判と反批判が現われ、多くの研究や論争が行われたのである。わが国における第二次世界大戦前から戦後を通じ今日にまで及んでいるいわゆる地代論争は、その顕著な一例と見ることができる。馬場教授の一連の研究も、この論争と深くかかわり、その中心的な論点の一つであるいわゆる「限界原理」と「平均原理」の問題に収斂している、とみることができる。そして、馬場教授の理論の独自性は、圧倒的多数の論者がとる「限界原理」説的な通説を排して、「平均原理」説の理論的正当性を主張し、「限界原理」の終焉と「平均原理」の復位をもって地代論争に込めているのである。

このような馬場教授の一連の研究を全体的にとりあげて考察を加えることは、この一小論をもってしてはとうてい果たしえない。以下では上掲の諸論文の中から論文VII), VIII), IX) をとりあげ、それらを中心に教授の所説の核心的なものをとらえ、若干の考察を試みてみたい。

## (二) 馬場教授の所説の主要内容について

### (I)

よく知られているように、マルクスは『資本論』をか有名な冒頭の一句で始めている。資本制的生産様式が支配的に行われる社会あるいは国家の富は、膨大な商品の集まりとして現われ、個々の商品はこの富の原基形態あるいは細胞形態として現われる。だから経済学の研究は商品の分析から始まる。というのである。そして、マルクスはその商品論を展開するにあたって、小麦と鉄の二商品を取りあげている。土地生産物の代表としての主要食糧であ

る小麦と、道具や機械の原料となる鉄材である。他方、地代理論の内容は、農業資本家の生産物商品が売られて、耕作地を貸す土地所有者に支払う地代が実現される関係を解明することであり、それによって資本主義社会の三大階級の一つである土地所有者階級の存在理由を証明することである。マルクスはこの課題を、商品交換を規制する労働価値原理を基礎とし、経済学的諸範疇の上向的展開のうちに地代に到達し、「地代の正常的二形態」として差額地代と絶対地代とを展開しているわけである。

いわゆる「限界原理」と「平均原理」をめぐる問題は、この差額地代論に関係している。ところで、マルクスはその差額地代の一般的な理論的規定あるいは内容を、次のようにまとめている。(ここでは、マルクスの真意をよりよく把握するために、原手稿における強調のアンダー・ラインの部分を丸傍点で示すことにする。)<sup>1)</sup>

「差額地代につき総じて注意すべきは、生産物量の市場価値はつねに総生産価格を超えるということである。たとえば表一をとってみよう。10クォーターの総生産物が600シリングで売られるのであるが、それはけだし、市場価格がクォーターあたり60シリングというA地の生産価格によって規定されている bestimmt からである。ところで現実的<sup>〇</sup>生産<sup>〇</sup>価格<sup>〇</sup>は次のとおりである。

A) 1クォーター=60シリング	1クォーター=60シリング
B) 2       "       =60   "	1       "       =30   "
C) 3       "       =60   "	1       "       =20   "
D) 4       "       =60   "	1       "       =15   "

---

10クォーター=240シリング   平均, 1クォーター=24シリング

---

1) マルクスの『資本論』関係手稿については、拙著『マルクス経済学の学問的達成と未成』創風社、1989年、第四篇、第一章「マルクスの『資本論』仕上げ作業について」、参照。

10 クォーターの現実的生産価格は 240 シリングである。これが 600 シリングで売られるのであって、250 パーセントの高すぎである。1 クォーターの現実的平均価格は 24 シリング、市場価格は 60 シリングであって、やはり 250 パーセントの高すぎである。

これこそは市場価値——資本制的生産様式の基礎上で競争を媒介として自らを貫徹する市場価値——による規定である。この規定は或る虚偽の社会的価値 *ein falscher sozialer Wert* を生み出す。この虚偽の社会的価値は、土地生産物を支配する市場価値の法則から発生する。生産物の、したがってまた土地生産物の市場価値規定は、土地とその豊饒度の差等とに基づくのではなく、必然性をもって生産物の交換価値に基づく、一つの社会的行為——社会的に意識されず意図されずに行われる行為ではあるが——である。資本制的社会形態が止揚されて社会が意識的かつ計画的な組合として組織されると考えてみれば、10 クォーターは 240 シリングに含まれているのと同量量の自立的労働時間を表示する。だから社会は、この土地生産物を、それに含まれている現実的労働時間の二倍半では買い取らないであろう。それとともに土地所有者なる一階級の基礎がなくなるであろう。……だから、——今日の生産様式はそのままだが差額地代は国家に帰属すると前提すれば——その他の事情が同等不変ならば土地生産物の価格は同一不変であろうというのは正しいとしても、資本制的生産が組合によって代位されても生産物の価値は同一不変であろう、というのは誤りである。同一種類の諸商品にとっての市場価格の同一性は、資本制生産様式の——また総じて、個々人との商品交換にもとづく生産の——基礎上で価値の社会的性格が自らを貫徹する様式である。消費者として考察された社会が土地所有者に対して余りに多く支払うもの——これは土地生産〔物〕での社会の労働時間の実現でのマイナスをなす——が、いまや、社会の一部分たる土地所有者たちにとってのプラスをなす。」<sup>2)</sup>

---

2) K・マルクス『資本論』長谷部文雄訳、青木書店、第三部、930-931 ページ。

つまり、差額地代の理論的特徴は、①土地生産物の市場価値あるいは市場価格はつねに最劣等地の個別的生産価格によって規定される。②したがって、その市場価値・市場価格は現実的生産価格あるいは現実的労働時間よりも250パーセントの高すぎである。③この250パーセントの高すぎの部分は虚偽の社会的価値である。④このような関係は、資本制生産様式の基礎上で、総じて商品交換に基づく生産の基礎上で、価値の社会的性格が自己を貫徹する様式である。⑤資本制社会が止揚されて意識的・計画的な社会になれば、土地生産物は現実の労働時間を表わし、その2.5倍では売られない。⑥それと共に土地所有者なる階級の基礎はなくなる。というのである。

ここに、マルクスのいう土地生産物の市場価値・市場価格が最劣等地の個別的生産価格で規定され、現実的労働時間の2.5倍に売られるという土地生産物に特異な限界原理的關係は、商品価値が社会的必要労働時間によって規定され、市場価値が社会的・標準的な生産条件のもとで平均原理的に決まるという彼自身の一般的基本的な労働価値法則と矛盾する、とするマルクス批判が現われ、他方、それを反批判してマルクスの叙述を矛盾なく解明しようとする見地の間でも、種々様々の論議が行われることになった。これこそわが国におけるいわゆる地代論争の長い歴史を一貫する中心的論点の一つであり、今日に及んでもなおその最終的な結論には到達しえていない問題なのである。

馬場論文VII) VIII) IX)はこの問題に真正面から取り組んでいる。とりわけ論文VIII)が質量ともに重要である。じじつ、この論文には「地代理論の展開のために」という副題が付されていて、教授が従来長い地代論争の歴史に大きな批判の一石を投じて、マルクス地代論の研究を決定的な方向に転換させようと意図したものであって、教授の地代論の真髓が最も集中的に示されている、といえるのである。

この論文は、まず始めに、その独自な見地を次のように提示している。地代に転化する超過利潤を含む農産物の市場価値は「平均原理」によって規定

されている。したがって、農産物と他の生産諸部面の生産物との間には、この点で何らの区別もない。そして、このことの証明こそが地代論解明のための根本的な鍵である。マルクスの『剰余価値学説史』や『資本論』の全理論は、商品価値が「平均原理」によって規定されるという原理によって一貫されている。したがって、農産物の市場価値が他の一般の生産物商品と異って独特の「限界原理」によって規定されるという地代論争上の通説的見地が潜入しうる余地は全く存在しない。そのような誤りは、マルクスの価値概念を正しく把握し、それを地代論にまで展開することによって始めて正すことができる。と。<sup>3)</sup>

こうして論文は、(一) マルクスによる「限界原理」批判、(二) 価値規定と自然的諸条件、(三) 農産物の価値・価格、(四) 農業部面における超過利潤、の四節からなる本論を展開している。われわれは、その論旨の主要な内容をいわゆる「限界原理」と「平均原理」の問題に焦点を絞って、把えてみることにしよう。

論文は、まず、『剰余価値学説史』における「リカードゥ地代論の批判」の研究から始めている。われわれは、ここで、教授の所説の内容に立ち入ってゆく前に、『剰余価値学説史』におけるマルクスの地代論研究について、若干の一般的反省を試みておくことにしよう。そして、このことは、われわれが次の第三節で教授の地代論の問題性について考察を加える際の一つの不可欠な前提的見地となるべきものである。

よく知られているように、マルクスの『剰余価値学説史』は、『資本論』の第二の草稿といわれる「1861-3年手稿」に属している。「1861-3年手稿」は「経済学の批判」と表題された23冊のノートからなり、1859年に公刊された『経済学批判のために』(第1分冊)の後から、例の「経済学批判のプラン」の第一部第一篇第三章(一)の「資本の生産過程」の最後までに当る原稿部

---

3) 前掲、馬場論文Ⅷ), 21~24 ページ, 参照。



分である。そして、『剰余価値学説史』は、もともと、剰余価値の理論に付属する「歴史的・批判的・文献的」な部分であるが、その実際の内実は、ケネーの経済表やロートベルトゥスやリカードゥやスミスの地代論や利潤論や利子論、さらには収入とその源泉の問題や俗流経済学批判など、現行版『資本論』の第三部に属すべき諸課題も含まれている。その中、われわれのこの小論にとって重要なのは、いうまでもなくリカードゥやスミスの地代論や利潤論や競争の二重機構にかんする部分である。

ところで、『資本論』の第一の草稿といわれる「1857-8年草案」では「資本一般」と「諸資本の競争」とは、それぞれ、「第一部・資本」の第一篇と第二篇とに編別され、例の「競争の二重機構」は「第二篇・諸資本の競争」に属するものとされ、また地代は「第二部・土地所有」において取り扱われるべきものとされている。ところが、『資本論』の第三の、そして最後のまとまった原稿といわれ、現行版『資本論』の第三部に編纂された「1864-5年手稿」では、「競争の二重機構」の問題は第二篇第十章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」に、また地代の問題は第六篇「超過利潤の地代への転形」に編成されるに至っている。「諸資本の競争」や「地代」の全体系的編成についての「1857-8年草案」と「1864-5年手稿」との間にみられるこのような大きな変展は、マルクスの『資本論』体系の生成過程における最も重要な問題点の一つである。そして、この両者の間の大きな変展を媒介する中間項をなすものが、まさに「1861-3年手稿」であり、とりわけ「剰余価値諸学説の批判」におけるロートベルトゥスやリカードゥやスミスの地代論や利潤論に対するマルクスの批判的研究にほかならない。

マルクスの地代理論は、そこでは、ロートベルトゥスの地代論の批判を通して絶対地代論を中心に形成され、「地代の問題は本質的には片づいた」<sup>4)</sup>と

---

4) K・マルクス『剰余価値学説史』岡崎次郎・時永淑訳、大月書店、国民文庫、(4)、178 ページ。

され、さらに、リカードゥやスミスの価値論や市場価値論や費用価格論や利潤論や地代論、これらを通じる「競争の二重機構」の問題に対する批判的研究のうちに、マルクスの地代論がその全姿容を現わすことになった。だが、しかし、その地代論は「資本一般」を取り扱う「資本」論の中では本来の一章とはされず、ただ「以前に立てた一命題——競争による一般的利潤率の均等化、あるいは価値と生産価格の相異（田中）——の『例証』として挿入の一章」<sup>5)</sup>（傍点は田中）として取り扱われているのである。いわば『剰余価値学説史』における地代をめぐってのマルクスのこのような批判的研究は、マルクスの地代論が市場価値や市場価格や競争の二重機構の問題と関連しつつ、現行版『資本論』の第三部の中に形づくられてゆくための中間項であり、マルクスの地代論形成史における一つの大きな探究と思考のつぼにたとえることができるのである。馬場論文VIII)はこのつぼの中から、マルクスの地代理論の基本的なものを探り当てようとしているわけである。

## (II)

さて、馬場論文は、まず、リカードゥの“限界原理”に対するマルクスの批判を次のように把えている。

リカードゥは彼の主著『経済学および課税の原理』の第二章「地代について」において、いわゆる“限界原理”の命題を提示している。「あらゆる商品——工業製品であれ土地生産物であれ——の価値は、その必要な生産物量のために最も不利な生産条件のもとで生産し続ける人々によってその生産に必然的に充用されるより大きな労働量によって規定される。」というのである。マルクスはこれに関連して、諸商品の価値は決して“限界原理”によっては規定されず“平均原理”によってのみ規定されるものであることを主張

---

5) 1862年8月2日のマルクスのエンゲルスへの手紙。

している。すなわち、「……商品の価値は、その生産部面に属する商品の全量を生産するために要する労働によって規定され……したがって、その商品1個の価値を規定する労働量は、その部面の全生産者がそれを市場のために生産するに要する平均労働量、つまり、その部面における一般的・平均的な生産条件あるいは生産性のもとで要する労働量である。」と。<sup>6)</sup>

ところで、或る部面の一般的・平均的な生産条件あるいは生産性はいかに規定されるか。マルクスはいつている。「どの等級が平均的価値を確定する settled のに決定的であったかということは、主としてこれらの諸等級の数の関係、すなわち比例的大きさの関係に依存するであろう。もし中位の等級が数のうえではるかに優勢であれば、これが平均価値を確定するであろう。この等級が数のうえで劣勢であれば、そして平均的諸条件以下で労働する等級が数的に有力かつ優勢であれば、後者がその部面の生産物の一般的価値を確定する。といっても、その場合なお、この等級内でさらに最も不利な立場におかれている個々の資本家がまさにこの決定をするのだとは、決していえないし、しかも、そういうことはとてもありそうにもないことである。」(下線は馬場)と。つまり、「諸商品の価値を規定する労働量は、技術的序列としての『一般的・平均的な生産条件』のもとで必要とせられる労働量によってではなくて、この部面に属する商品全量とそれらを生産するために必要とせられる労働の総量との関係によって決定せられるのである。したがって商品の価値は、この部面の商品総量が、いろいろの等級の生産諸条件のもとで、いかなる比例量をもって生産せられたかということによって、ある場合には中位的等級の、他の場合には中位的等級より上位のまたは下位の生産条件のもとで必要とせられる労働量あるいはそれに近い労働量によって確定される。」のである。<sup>7)</sup>

---

6) 以上、馬場論文Ⅷ), 24-25 ページ, 参照。

7) 以上、同前, 25-26 ページ, 参照。

こうしてリカードゥの“限界原理”の命題は排除されなければならない。最も不利な生産条件のもとにおける必要労働量は、決して、“平均的な労働量”とは一致しえないからである。総じて、商品価値のこのような平均原理的規定は、私的労働の社会的交換をその実体的基礎とする資本制的生産の自然的必然的な法則であり、その理論的表現としての経済学がその全合理的基礎に価値概念をおくゆえんである。リカードゥ的な限界原理は、結局、「労働の実体を欠く商品価値を想定することであって、それは、資本主義的生産とその科学との基礎に直接矛盾するものであって、労働価値説とはまったく相容れないものといわなければならない」のである。<sup>8)</sup>

それでは、リカードゥは、『原理』の第一章「価値について」でスミスの両刃的な投下および支配労働価値説を批判して諸商品の相対価値（または交換価値）は労働量によって規定されるということから出発しながら、何故に“限界原理”を主張せざるをえなかったのであろうか。リカードゥは「もしも彼（最も不利な事情のもとにおいて生産する資本家）がその事業を継続するとすれば、それは彼がそれから資本に対する普通の一般的な利潤率を得るという条件のもとにおいてのみ可能であろう。そして、このことは、彼の商品がその生産に投下された労働量に比例する価格で売られる場合にのみ起こりうるであろう。」<sup>9)</sup>といている。その意味は「この商品種類に対して社会が必要としている需要量を満たすためには、なお、そのもとでの生産が行われることを余儀なくされているところの最劣等の生産条件をもつ資本に対して、すくなくとも平均利潤がもたらされなければならない。そうでなければ、この資本は生産することをやめるかあるいはその部面から引きあげられて、社会の需要量が満たされなくなるからである。そこで、最劣等の条件をもつ資本に平均利潤が成立するためには、この商品種類の価値は最劣等条件のもとで

---

8) 以上、同前、26 ページ、参照。

9) D・リカードゥ『経済学および課税の原理』岩波文庫、(上)、63 ページ。

生産された商品の個別的価値によって規定されなければならない。」というのである。そして、このようなリカードゥ式の論証方法はわが国の地代論争における“限界原理”説によって一般に踏襲されているのであるが、それは、もともと、リカードゥが「自然価格（生産価格）と自然価値（市場価値）とを同一視するという、スミスにおける両者の混同を受けつぐことによってひきおこされた謬論といわなければならない。」のである。<sup>10)</sup>

ついで、馬場論文は、商品価値と生産価格の同一視というリカードゥ地代論の前提に対するマルクスの批判を、次のような三点にまとめている。（このあたりの馬場論文の論旨は必ずしも明確にしえないが、その主旨と思われるものを辿ってみることにする。）

第一に、「農産物は、平均的には、その価値どおりに売られるのであって、その生産価格によって規制せられるのではないということ」<sup>11)</sup>である。

農業部面の資本の有機的構成は他の生産諸部面の中で相対的に低く、その生産物商品の価値はその生産価格よりも高い。ところが農業では土地所有が資本の自由な競争を外部から阻止し、農産物商品の価値が生産価格に転化するのを妨げるからである。マルクスはこの関係について、「平均的には、諸商品はその価値どおりに売られるというのが本来の事態なのである。この事態からの偏差が、農業では土地所有によって妨げられる」といい、また、「農業生産物は、他の生産物とは違って……（その生産価格どおりではなくて）価値どおりに売られる。……このことをわれわれは資本制的生産における正常な事態とみなすのである。」といっているのである。<sup>12)</sup>

第二に、「農産物は平均的にその価値どおりに売られる」という「資本制的生産における正常な事態」である第一の関係に対して、「農産物にとっては、

---

10) 以上、前掲、馬場論文、27 ページ、参照。

11) 同前、29 ページ。

12) 13) 以上、同前、参照。

生産価格は個別資本家の計算の結果としてのみ存在し、その限りで意義があるだけである。」ということである。<sup>13)</sup>

商品の生産価格はその商品の生産に前払いされた資本価値部分に平均利潤を加えたものであるが、その平均利潤を規定する一般的利潤率は「農業以外の産業に充用された資本の総体がつくり出す総剰余価値の前貸総資本に対する比率によって決定される。」こうして「一般に商品の生産価格は資本家には外部的に与えられたものとして現われ、個々の資本家は第一に前貸、第二に労賃、第三に平均利潤を加算あるいは合成することによって自己の商品の生産価格を計算する。」<sup>14)</sup>

第三に、「最劣等の生産条件の個別的生産価格が一般的生産価格を規定し、同時にまた、その個別的価値が市場価値を規定する、というリカードゥの推論はまちがいである。」ということである。<sup>15)</sup>

上述したように、個々の資本家は自分の商品の個別的生産価格を計算するが、「彼の商品がその個別的生産価格で売られるか、あるいはそれ以上かそれ以下で売られるかは、市場価格のそのときどきの状態に依存する。」ところが、この関係は農業生産物については次のような形で現われる。すなわち、「農業生産物は、他の生産物とは違って、その価値どおりに売られる」という「資本主義的生産における正常な状態」の前提のもとでは、諸資本の個別的生産価格がその商品の価値あるいは市場価値と一致するか、あるいは、それ以上かそれ以下になるか、という関係で現われる。そして、この関係は、もちろん、最劣等地についても同様であって、その個別的生産価格はその商品の価値あるいは市場価値と一致したり、あるいはそれ以上か以下になったりする。したがって、「最劣等地で生産された生産物の価格がちょうどその個別的生産価格に一致するという事は、決して、この商品の価格が最劣等地の個別的

---

14) 以上、同前、29-30 ページ、参照。

15) 16) 以上、同前、30-31 ページ、参照。

生産価格によって規定されているとか、あるいは、この商品の市場価値が最劣等地の個別価値によって規定されているとか、ということの意味するものではない。」<sup>16)</sup>

こうして「リカードゥの一つの推論——すなわち、最劣等地の生産物の価格は、この生産物の個別的生産価格に等しいという推論——は正しいとしても、他の推論——最劣等地で生産された生産物の価格はその生産物の個別的価値に等しくなっており、したがって、この個別的価値がこの生産物の市場価値を規定する、という推論——は明らかにまちがいである。」マルクスもこういっている。「リカードゥの推論は、こうである。すなわち、地代が農産物の自然価格の構成部分をなさないのは、最劣等地の生産物の価格が、この生産物の費用価格に等しく、またこの生産物の価値に等しくて、この価値が農産物の市場価値を規定するからである。と。……したがって、自然価格と価値とは同じだからだ、というのである。だが、これこそ、まさにまちがいだ。最劣等地で栽培された生産物の価格がその費用価格に等しいのは、この生産物はその価値以下に売られるからか、つまりリカードゥが言うのとは違って、その価値どおりに売られないからである。」<sup>17)</sup>と。

馬場論文はこのように論じて、マルクスによる“限界原理”の批判を次のようにまとめている。

「以上が、『剰余価値学説史』をつうじて見られるマルクスのリカードゥ——“限界原理”によって価値・価格が規定されるという——にたいする批判である。商品の価値規定にとっては“平均原理”こそが正しい唯一のものである。この原理は、労働の生産性を規定するものが、自然的条件によるものであろうとまた社会的あるいは技術的な条件によるものであろうとも、変わるものではない。もしも農産物の価値規定が例外的に、この原理、この一般的法則から免がれていることを想定するとすれば、それは科学と資本主義

---

17) 以上、同前、31-32 ページ、参照。

的生産の基礎——すなわち価値概念——に直接矛盾することになる。マルクスの価値理論の真髓は、まさに、かような例外的想定を許さないところにあると言って過言ではない。この価値規定から出発して、この市場価値が『豊度のより低い、またはより劣等な位置にある』土地や鉱山に充用される資本にたいして、平均利潤をしたがってその個別的生産価格を償い、なお、そのうえに、多かれ少かれ、平均利潤をこえる超過利潤をもたらしているという事情こそは、明確にされなければならない課題である。」と。<sup>18)</sup>

### (III)

こうして論文は農産物の市場価値規定の考察に進んでいる。

まず問題となるのは、農業部面に豊度を異にする土地種類があり、またそれらの土地種類がそれぞれ量的に有限で独占されていることが、農産物の市場価値に対してなんらかの特異性を与えるか、ということである。いいかえれば農業部面における有限な独占しうる自然力——この場合、土地の差等的豊饒性——の資本による充用は、次の二つの面で抵抗に出くわす。一つは、「自由に土地種類を択べない」ということであり、他の一つは、「地代を支払わずにそこに資本を充用することができない」ということである。この二つの抵抗は農産物の市場価値の決定についてなんらかの特異性をもたらすであろうか、という問題である。<sup>19)</sup>

「同一生産部面内における諸資本の競争には、いうまでもなく、市場価値の成立をもたらすそれと、超過利潤を追求するそれとの二つを考えることができるが、この二つの事柄は厳密に区別されなければならない。」<sup>20)</sup>そして、

---

18) 同前, 34-35 ページ。

19) 以上, 同前, 37-38 ページ, 参照。

20) 同前, 42 ページ。



後者の競争，すなわち超過利潤を追求する諸資本の競争は，生産方法の改良によって自分の個別的価値を引き下げ，市場価値との差額を特別利潤として獲得するものであるが，この競争によって市場価値はつねに低化される。しかしながら，この競争は市場価値の成立に参加するものではなく，所与の市場価値を前提とした競争にほかならない。

市場価値を成立させる諸資本の競争は，「一方では，同一生産部面の諸商品が……それぞれに違う個別的価値をもって生産されること，他方では，生産者たる諸資本が相互に圧迫を加え合うことによって……均衡をつくりだすこと，この二つのことがあればじゅうぶんである。……したがって，諸商品の個別的価値の違いが……労働の社会的・技術的条件のように流動的経過的な生産諸条件によるものであるか，あるいは労働の自然的条件（土地的条件）のようになかば固定的な生産条件によるものであるか……という事情」は，個別的諸価値の一個同一の市場価値への均等化に対して，なんらの制約ともならない。つまり，同一部面内における競争による市場価値の成立には，農業と工業との間に少しの区別もないのである。<sup>21)</sup>

要するに，農業部面における有限な独占しうる自然力——土地の差等的豊饒性——の充用は，農産物の市場価値規定になんらの特異性を与えるものではありえない。したがって，農産物についても「『市場価値は現実の価値を表わさねばならない』すなわち，市場価値はつねにその基礎に労働量をもっていなければならない。もし，農産物の価値が例外的に『限界原理』によって規定せられるものとするならば，それは，同一の労働量が，農業では工業でよりも高い価値を生み出すということ，あるいはまた，農産物はたえずその内在的労働量より以上に売られ，その他の生産物がそれより以下に売られるということ，そのいずれかを仮定するよりほかはないであろう。だが，この仮定は，商品の価値はそれにふくまれている労働によって規定されないとい

---

21) 以上，同前，44-46 ページ，参照。

うこと……したがって資本主義的生産の必然的基礎としての価値概念とはまったく違ったものである、ということ的前提することである。この前提は、経済学——これは資本主義的商品生産社会の運動法則の科学的表現にすぎない——の全基礎をなしている価値概念をくつがえすことなしには、成立しえないことである。総じて、法則は、それが修正されたり偏倚させられたりするをいっさい許さないがゆえに、法則である。労働の実体をもたない市場価値を想定する『限界原理』は、それがいかように、巧妙に、一見精緻に、縷説されようとも、マルクスの価値概念とはおよそ無縁なものと言わなければならない。」のである。<sup>22)</sup>

さて、個別的諸資本が投下されるためには、その生産物商品の販売価格がその個別的生産価格に等しいか、あるいはそれ以上である、ということが前提される。いいかえれば、資本家が資本を投下するか否かを決定する場合に譲りえない最低限の条件は、その資本投下が平均利潤を実現する、ということである。これを「農産物についてみれば、『一般的・市場調節的生産価格をPと名づければ、Pは最劣等の土地種類Aの生産物にとっては、その個別的価値と一致する。すなわちこの価格は、生産において消費された不変資本に、平均利潤を加えたものを支払う』ことになり、あるいはまた『最劣等地の生産価格が、つねに調節的市場価格である』ということになる。」<sup>23)</sup>

だが、しかし、ここで一つの「形式的矛盾」に逢着することになる。すなわち、「最劣等地の個別的生産価格がつねに調節的市場価格である」という命題は、明らかに、「土地生産物または鉱山生産物は他のすべての商品と同様にその生産価格で売られる」という想定と相容れないことになる。何故ならば、「ここで仮定された生産価格は……個々の生産的産業家の個別的費用価格によってではなく、その生産部面全体における資本の平均的諸条件のもとで、

---

22) 以上、同前、46 ページ、参照。

23) 24) 25) 以上、同前、50-54 ページ、参照。

その商品が平均的に要費する費用価格によって規定されている」からである。そして、この形式的矛盾は、「つまるところ、『土地生産物の市場調節的価格は……最劣等の土地種類の生産物の個別的生産価格と一致する』という命題が、『商品の価値が……市場に存在する商品種類の社会的に必要とされる総量を、社会的生産諸条件の与えられた平均のもとで生産するために、必要とされる労働時間によって規定されている』という市場価値規定と両立しうるか、どうか？両立しうるとすれば如何にしてか？という問題を提起する。」ことになる。<sup>24)</sup>

ここで論文はこの問題を例証（別表1，2，3）によりながら解明しようとしている。そこでは最優等のAから最劣等のIまでの9種の土地をとり、平均的な生産条件の土地をEとする。充用資本はそれぞれ  $50C + 50V$ ，剰余価値は  $50m$ ，各種の土地はそれぞれの生産量に応じて相異なる個別的価値をもち、その平均の2.5が市場価値で、Eの個別的価値と一致する。各種の土地の個別的利潤（率）は、Aが90（%），Iが10（%），Eが50（%）で平均的利潤（率）と一致する。こうして超過利潤はAが40，Iが-40，Eが0などとなる。さらに、一般的利潤（率）が10（%）と想定され、それに対する各種の土地の超過利潤はAが80，Iが0，Eが40などとなる。この例証に基づいて地代となる超過利潤の形成が解明されるが、その主要内容は以下のように把握することができる。<sup>25)</sup>

この場合、農産物の市場価値は個別的諸価値の平均であり、平均地Eの個別的価値に一致する。農業部面の資本の有機的構成は社会的・平均的なそれに比べて低い。農業より工業の方が一般的に発展が急速だからであり、また、工業部面の生産手段の価値は農業のそれに比べて一般的に高価となるからである。したがって、剰余価値率と資本の回転時間が与えられたものとすれば、農業部面の平均利潤率（この場合50%）は一般的利潤率（この場合10%）より高い。ところが、一般的利潤率への均等化を展開する異部面間の諸資本の競争は、農業部面については土地所有の独占によって阻止される。その結果、

農産物は価値どおりに売られ、市場価値（この場合 2.5 で E の個別的価値と一致する）によって規定される。他方、農業部面の諸資本も、他の一般の部面の諸資本と同様に、一般的利潤率を実現することを最低条件として投資を行う。<sup>26)</sup>

こうして、「農業部面においては、生産物の価格について、一見矛盾する事態が生ずることになる。すなわち、第一に、農産物は、理論上、生産価格によってではなく価値どおりに販売される。しかしながら、第二に、この部面の資本はその生産物の販売によって……少くとも一般的生産価格を実現する。」という二つの事情があることである。いいかえれば、一方では農産物は価値どおりに売られているのに、他方では一般的利潤（率）が実現されるということである。ここから「農産物が価値どおりに売られているにも拘わらず、『最劣等地の生産価格が、つねに調節的市場価格である』という外観が成立する」のである。しかしながら、マルクスが差額地代の第一形態の展開にさいして仮定したこの周知の想定は、「農産物の価格が最劣等地の生産物の個別的生産価格によって規定せられるということではなくて、最劣等地の生産物は、それが資本家的商品であるかぎり、与えられた市場価格のもとで、つねにその個別的生産価格に等しい価格総額を実現しているはずであるということ、すなわち、農産物価格を規定するものについてではなく、すでに規定せられた農産物価格が最劣等地に充用される資本の生産物に支払うところの販売価格の内容について述べたまでのことである。」というわけである。<sup>27)</sup>

こうして、農業部面には「理論上、超過利潤が二重に成立することになる。」<sup>28)</sup>

第一に、この部面の平均価値である市場価値が、社会的標準的な土地種類

---

26) 以上、同前、64-72 ページ、参照。

27) 以上、同前、73-74 ページ、参照。

28) 同前、76 ページ。

Eに充用された資本の個別的価値に一致するために、Eより優良な土地種類A・B・C・Dに充用された資本に超過利潤——それぞれの個別的価値と市場価値との差額としての——がもたらされる。<sup>29)</sup>

第二に、市場価値あるいは市場価格とそれぞれの個別的生産価格との差額が、最劣等地以外のAからHまでに超過利潤として成立する。したがって、優良地AからDまでには、第一の超過利潤と第二の超過利潤との合計の超過利潤が、またEからHまでには第二の超過利潤が成立することになる。<sup>30)</sup>

「このように、農産物の価値の生産価格への転化が行われなかったために、農業部面における超過利潤は他部面のそれとは違い、特有の内容をもって成立する。」<sup>31)</sup>そしてこの関係は、「農産物の価格は、けっして生産価格によって規制されるものではないにもかかわらず、資本の正常なる価値増殖の限界が、つねに、生産価格という態様でしか与えられないということのために、あたかも生産価格によって規制せられるかのように誤解せられるのである。さらに、この誤解には次のような事情——すなわち最劣等の土地種類に充用される資本の生産物は、つねに、ちょうど生産価格に等しい価格が支払われているという事情——が結びつき、その結果、この生産物の個別的生産価格が一般的生産価格を規定し、調節的市場価格となっているような誤解＝外観が創りだされるのである。」<sup>32)</sup>

そして、この外観は、或る生産部面の商品の生産価格は、その部面の平均的・標準的な生産条件のもとで生産される商品の個別的生産価格に等しく、また同時に、その商品の個別的価値はその部面の商品の市場価値に等しい、という一般論を介して農業部面にも類推されて、「最劣等の土地種類の生産物の個別的生産価格が一般的生産価格に等しいのであるから、この部面の市場

---

29) 30) 以上、同前、76 ページ、参照。

31) 同前、76 ページ。

32) 同前、81 ページ。

価値は、同様に、最劣等地の生産物の個別的価値に等しくなければならない、という『限界原理』の推論<sup>33)</sup>となるのである。そして、これこそ、価格形態のもつ物神的性格が「その物神性を科学的に暴露することを任務とする経済学者たちをも、幻惑し、そのとりこにしてしまう<sup>34)</sup>という転倒の関係にほかならないのである。

ところで、わが国の地代論争史上で「唯一の通説となっているこの『限界原理』の推論」は、もともと、『資本論』の差額地代の第一形態の展開における「農産物の価格は最劣等地の個別的生産価格に等しい」という例の想定に端を発している。しかしながら、上述したように、「マルクスが、農産物の市場価値を、他の諸商品の場合と同様に、その部面における『平均価値』と見なし、またそれを資本主義的生産体制の絶対的基礎と考えていたことは、『資本論』『剰余価値学説史』その他から見て、紛れもない事実である。」<sup>35)</sup>とはいえ、他面、マルクスの例の「虚偽の社会的価値」に連なる叙述の中には、これと齟齬するようなものが見られる。すなわち、その一つは、「このこと(一つの虚偽の社会的価値を産み出すこと)は、土地生産物が支配を受ける市場価値の法則から出てくることである」という叙述であり<sup>36)</sup>、その二つは、「社会の資本主義的形態が止揚されて、社会が意識的で計画的な協力体として組織されたと考えれば、……社会は、この土地生産物を、それに含まれる現実の労働時間の二倍半では、買い取らないであろう。」という叙述である。<sup>37)</sup>

しかしながら、第一の叙述については次のようにいわなければならない。

まずいえることは、この叙述に続いてマルクスは「諸生産物の、したがってまた土地生産物の市場価値の規定は、一つの社会的に無意識的で無意図的に遂行される行為であるとはいえ、必然的に生産物の交換価値に基づき、土

---

33)34) 同前, 81-82 ページ。

35)36) 同前, 83 ページ。

37) 同前, 85-86 ページ。

地にもその豊度の差異にも基づかない一つの社会的行為である。」と述べている。<sup>38)</sup>つまり、市場価値の規定は、諸生産物にとっても、土地生産物にとっても、共通に通じるものであって、資本主義的生産の基礎をなす一般的法則である、とされているわけである。このことからするならば、「一つの虚偽の社会的価値」を生み出す農産物の市場生産価格は、基礎的な市場価値の一般的規定が発現する現実の態様の一つとして展開されなければならない。

異部面間の諸資本の競争が阻害されている農業部面では、部面内の諸資本の競争は農産物の市場価格を市場価値どおりに成立させるだけで、市場価値を生産価格に転化させない。農産物は市場価値どおりに売られる。「しかし、資本はそれを識らない。資本は、ただ、市場価格がその個別的生産価格に等しいか、それ以上であれば充用される……」ということを知っているだけである。「最劣等の土地種類に充用される資本の生産物の個別的生産価格は、けっして、その本来の市場価格すなわち市場価値以上であってはならない。」

「最劣等地の生産価格が、つねに調節的市場価格である」というのは、「その市場価値によって規定される農産物の調節的市場価格が、つねに最劣等地の個別的生産価格に等しい、ということが、転倒された形態・外観のままに、単純に叙述されたものにほかならない。」のである。<sup>39)</sup>

第二の叙述については、次のようにいうことができる。

上述してきたように、「農業部面の資本には、通常が生産部面で成立する超過利潤のほかに、その市場価値が一般的生産価格をこえる超過分だけの超過利潤が特別に成立することになる。こういう事態は、明らかに、『資本主義的生産様式の基礎上で、競争を介して貫徹される市場価値による規定』から生ずるものであって、『社会の資本主義的形態が止揚されて、社会が意識的で計画的な協力体として組織されたと考えれば』とうてい起り得ないことである。

---

38) 同前, 84 ページ。

39) 以上, 同前, 85 ページ, 参照。

いうまでもなく、意識的で計画的な協力体のもとでは、社会的総労働時間の生産諸部面への資本主義的配分様式である価値法則、その現象形態としての交換価値の態様が止揚せられるからである。」<sup>40)</sup>

また、「資本主義的生産のもとでは、農産物について見れば、それにふくまれている労働時間にもとづいて買い取られ、工業生産物について見れば、それにふくまれている労働時間に比して、あるものは多く、他のものは少く支払われる。結果的に見れば、農業部面では、……工業部面に比して高い利潤率が維持され、」農業部面には地代化する特別の超過利潤が成立する。「この超過利潤部分は、資本の自由自在の移動が保障されるとすれば、とうぜん他部面の生産物の価格に付加され、それらをつうじて実現せられるべきものと考えなければならない。このような意味において、この超過利潤部分は ein falscher sozialer Wert である。」それは、やはり、市場価値の一般的規定が農業部面で特異な態様をとることであって、「けっして、農産物の市場価値規定が工業生産物のそれと異なるというような事情から説明せられるべきものではない。」のである。<sup>41)</sup>

こうして、論文は、その全体の結論を次のように要約するのである。

「このようにして、地代——差額地代、絶対地代ともに——に転化する超過利潤が、農業部面に充用せられた資本の可変部分によって作りだされた剰余価値であることは、一目瞭然である。そして、それは、農業部面への資本の自由自在の流出入が妨げられるために、農産物の価値が生産価格に転化することなく、その市場価値どおりに売られているということによって成立するものであることも、また明白である。したがって、この超過利潤は『資本論』の全巻をつうずる一般法則『商品の価値は、……市場に存在する商品種の社会的に必要とされる総量を、社会的生産条件の与えられた平均のもと

---

40) 同前, 86 ページ。

41) 以上, 同前, 87 ページ, 参照。



で生産するために、必要とされる労働時間によって規定される……』ということと矛盾するものでなく、むしろその必然的な帰結なのである。」<sup>42)</sup>と。

### (三) 馬場教授の所説の問題性について

#### (I)

以上において、われわれは、馬場教授の地代理論の主要な内容をいわゆる平均原理と限界原理の問題に焦点を絞って把えることができた。そして教授の地代理論が極めて独自のものであって、わが国の永年の地代論争史における限界原理的主流を排して、平均原理を復位させ、マルクス地代論の研究を本来の正しい方向に決定的に転換させようと意図したものであることが分かった。教授はマルクスの地代理論の原点を『剰余価値学説史』におけるリカードゥ地代論批判に求め、そこにマルクスの商品価値の労働原理と市場価値規定の平均原理を確認し、その基礎の上で、マルクス地代論の再構成を試みているわけである。それはマルクス経済学の根幹的課題についての教授の長年にわたる営々の研鑽と探求の成果であって、その課題の設定や理論の展開における体系的で根源的な独自性は極めて教えるところが多く、貴重な業績としなければならない。しかしながら、他方、教授のこのような地代理論に対しては、なお次のような重要諸問題の存在が指摘されなければならないであろう。

まず、第一の問題は、『剰余価値学説史』におけるマルクスのリカードゥ地代論批判をめぐるものである。

すでに前節(二)の(II)でみたように、教授の地代理論を一貫する平均原理的基礎は『剰余価値学説史』におけるマルクスのリカードゥ地代論の批判——リカードゥ地代論の限界原理的命題の批判——にその根源をおいて

---

42) 同前、92-93 ページ。

いる。たしかに馬場論文が引証しているように、マルクスはリカードの『原理』の第二章の例の限界原理的命題を批判して、「商品の価値はその生産部面に属する商品の総量を生産するに必要とされる労働量によって規定され」、一個の商品の価値はその部面全体の平均的な生産条件のもとにおける平均労働量である、と述べている。そして、それに関連して、その生産部面の個別的生産諸条件を中位・上位・下位の三等級に分け、「どの等級が平均価値を確定するのに決定的であったかということは、主としてこれらの諸等級の数の関係、すなわち比例的大きさの關係に依存するであろう。」と述べ、それぞれの等級による平均価値の決定について述べた後、「といっても、この場合なお、この後者の等級（下位の等級——田中）内でさらに最も不利な立場におかれている個々の資本家がまさにこの決定をするのだとは、決して言えないし、しかも、そういうことはとうていありそうもないことである。」と述べている<sup>43)</sup>。馬場論文はこの一連の叙述の最後の「といっても」以下の部分に強調のアンダー・ラインを引いている。

こうして馬場論文は、リカードの限界原理的命題に対するマルクスの批判の原点を確認し、そこにマルクスの地代理論を解明するための最も重要な「鍵」を見いだしているのである。いうまでもなく、ここに示されている商品の労働価値の平均原理的規定は、近代資本制社会の科学的表現である経済学がその全合理的基礎におくものであって、マルクスの地代理論にとってもまたその原理的基礎となるべきものであることは確かである。しかしながら、他面、マルクスの地代論の実態には、このようないわば原理的確認にも拘らず、なおそれでは済まされえないような根の深い諸問題が伏在している、としなければならないであろう。立ち入って見てみよう。

総じて、『剰余価値学説史』におけるマルクスのリカード地代論批判は、リカードにおける絶対地代論の不存在の批判に主調がある。マルクスは

---

43) 以上、K・マルクス『剰余価値学説史』前掲、(4) 359—361 ページ、参照。

「1861-3年手稿」の「5・剰余価値諸学説の批判」の「g・ロートベルトゥス氏。余論。新しい地代論」で、絶対地代の不存在を説くリカードゥの地代論を批判して「一般的地代」の存在証明を意図するロートベルトゥスの「新地代論」を検討している。そして、このロートベルトゥスのリカードゥ批判を手がかりとして、次第に彼自身の絶対地代論の基礎がつくられることになった。<sup>44)</sup>そしてマルクスはこれによって、「地代論は本質的には片づいた。」<sup>45)</sup>としているのである。

ところで、すでに前節(二)の(I)でふれたように、「5・剰余価値諸学説の批判」の「h・リカードゥ」は、マルクスの地代理論が『資本論』のそれに成り至る過程における最も重要ないわばつぼとみることができるが、このリカードゥ地代論批判は、それに先行するロートベルトゥス批判の基本線の延長あるいは展開であって、それを一貫する主調はやはり絶対地代論にある。たしかに、そこには「差額地代に関する表ならびにその解明」などがあって、絶対地代とともに差額地代の形成の問題も例証的に研究され、鉱山や農業部面の市場価値や市場価格の規定の問題が需要との関係で論じられている。しかしながら、それらの展開は、そこでの絶対地代論の主調に対してあくまでも従的なものであり、じじつその内容はまだ極めて概略的なものにすぎず、『資本論』第三部第二篇第十章における競争の二重機構の分析の原形、その契機としての市場価値論や市場価格論の原形、しかも可成り粗漏な原形にすぎない、としなければならないのである。したがって、そこにいわゆる限界原理と平均原理の問題を解く最も重要な鍵を求めることには問題が残るであろう。さらに立ち入ってみよう。

馬場論文が平均原理的基礎の原点を見いだしている『剰余価値学説史』に

---

44) 同前, 15 ページ以下, および拙著『経済学の生成と地代の論理』未来社, 1972 年, 第二篇, 第三章「1861-3年手稿」における地代論の形成, 参照。

45) K・マルクス『剰余価値学説史』前掲, (4), 179 ページ。

における叙述部分——農産物の「平均価値」を決定する中・上・下の生産諸条件に関する叙述部分<sup>46)</sup>——は、現行版『資本論』の第三部第十章との関係で見ると、第十章の中の「市場価値の抽象的規定」に対応する部分であって、それには更に「市場価値の現実的規定」やそこにおける需要と供給の問題や「市場の胃の腑」の問題や例の「種々の組み合わせ」の問題などがかかわって、同一部面内競争として展開されている。つまり『剰余価値学説史』で示されている市場価値や市場価格、総じて同一部面内の競争の問題は、「1864-5年手稿」において更に煮詰められて、現行版『資本論』の第三部第十章の中にまとめられているのである。そしていわゆる限界原理と平均原理の問題は、この第十章に基づいて差額地代 I の問題として展開されているわけである。ところが、次の「第二の問題」で考察するように、第十章のそれらの展開そのものにも、なお多くの未解決の問題が残存しているのである<sup>47)</sup>。つまり差額地代 I における限界原理と平均原理にかかわる例の叙述部分は、このような第十章の実態を、それらが抱懐する未解決の諸問題とともに、そのまま受け継いでいる、といえるのである。こうして、いわゆる限界原理と平均原理の問題は、この間におけるマルクス地代論の変展に伏在する一連の問題性を明らかにすることなしには、その真の解決には到達しえないもの、としなければならないであろう。

---

46) 同前, 359-361 ページ, 参照。

47) この点についての詳論は、拙著『経済学の生成と地代の論理』前掲, 第一篇, 第二・三・四章「『資本論』における競争論」, および同『マルクス経済学の学問的達成と未成』前掲, 第三篇, 第一章, 第四節「地代論と競争論と利潤論」, 参照。

## (II)

こうして第二の問題は、『剰余価値学説史』におけるマルクスの地代論と『資本論』におけるそれとの関連の問題である。いいかえれば、この両者の地代論を重ね合わせてみると、マルクスの地代論が抱懐しているより根の深い問題性が自然に浮び上ってくるであろう、ということである。

すでに「第一の問題」でふれたように、『剰余価値学説史』におけるマルクスの地代論研究は、絶対地代の不存在を説くリカードゥ地代論の批判であって、それを一貫する主調は絶対地代論にある。それに対して差額地代論はあくまでも従の関係にあって、その関説の内実はまだ極めて粗略なものに終わっている。現に、マルクスは、差額地代や市場価値や市場価格の問題については、しばしば、「だがこの点は問題にすまい」<sup>48)</sup>とか、「こうした差額地代は度外視してよい」<sup>49)</sup>とか、「問題は、絶対地代が存在するかどうか?に帰着する」<sup>50)</sup>とか述べている。また、『剰余価値学説史』執筆当時のマルクスのエンゲルスへの手紙の中でも、地代論に関連して、「理論的に証明すべき唯一のことは価値法則を侵害しないでの絶対地代の可能性だ」<sup>51)</sup>とか、「以前に立てた一命題（異部面間の競争、価値の生産価格への転形——田中）の“例解”として『資本一般』を取り扱う『資本』論の中に『挿入の一章』として地代論を入れる」<sup>52)</sup>とか、「単なる差額地代には理論的には何ら困難な点はない」<sup>53)</sup>とか述べている。

これに対して『資本論』の地代論は、差額地代から絶対地代への展開であり、むしろ問題的には差額地代論に中心がある。よく知られているように、第三部第十章「競争による一般的利潤率の均等化」と第六篇の地代論とを結

---

48) K・マルクス『剰余価値学説史』前掲, (4), 362 ページ。

49) 50) 同前, (5), 17-19 ページ。

51) 52) 53) 1862年8月2日のマルクスのエンゲルスへの手紙。

節する第十章末尾の二文節では、同一部面内と異部面間とに現われる超過利潤の二形態が関説され、その詳論を第六篇の地代論に譲っているが、そこでの問題性の重点もやはり超過利潤の第一の形態にある。じじつ、この部分の原手稿についてみても、第二文節の極めて簡潔な叙述に対して、第一文節の叙述は甚だ断片的なものにすぎず、内容じたいも極めて錯雑していて、文字通り不完全なメモに終わっている。しかも、そのような事態は第十章の先行の本文部分の事態と密接にかかわっており、その端的な反映にほかならない、といえるのである。要するに、第十章の「競争による一般的利潤率の均等化」の主要な課題となるべきものは「競争の二重機構」の解明にあるといえるが、その実際の展開は、殆んど同一部面内の競争とその主要な契機である市場価値と市場価格の問題のみに終わっていて、異部面間の競争は二三の文節で略説しているにすぎない。また、表題にかかげられている「超過利潤」は、事実上、空白のままであって、例の章末の二文節のメモに終わっているのである。<sup>54)</sup>

このような『剰余価値学説史』におけるマルクスの地代論と『資本論』のそれとを重ね合わせてみると、そこには「資本一般」の中の「挿入の一章」としての地代論から、資本制社会の生産および流通諸関係の原理的解明である『資本論』の「不可欠の一章(篇)」として、三大階級の一つである土地所有者階級の経済的基礎を解明する地代論への変展がある。したがって、『資本論』の地代論は、資本の生産過程と流通過程との統一としての資本制生産の総過程が、第三部第一篇の「剰余価値の利潤への転形」、第二篇の「利潤の平均利潤への転形」、その間における商品価値の生産価格への転形を経て、「超過利潤の地代への転形」という一連の転形論の展開のうちに解明されることになっているわけである。

---

54) これらの点については、なお、拙編著『経済原論』書木書店、1980年、「終章」とくに「二・『資本論』における利潤論と競争論」、および拙著『マルクス経済学の学問的達成と未成』、前掲、第三篇、第一章、第三節「『資本論』第三部第十章末尾の二段落」など、参照。

こうして『資本論』における地代論の課題は、地代の正常的二形態としての差額地代と絶対地代とに転形する超過利潤の解明にその重要な中心があることになる。ところが、その理論的基礎となるべき第十章の超過利潤論は、空白のままに残されて、むしろ逆にその詳論を第六篇の地代論に譲っているのである<sup>55)</sup>。ところで、その詳論を譲られた地代論における超過利潤論の展開は、主として第三十八章の「差額地代。概説」における落流地代論の中で関説されているだけである。しかも、そこでの落流地代に転形する超過利潤の解明は、やはり、甚だ不十分なものに終わっているのである。<sup>56)</sup>

すなわち、そこでは「土地生産物あるいは鉱業生産物が他の全ての商品と同様に、その生産価格で売られる」という前提から出発し、この前提のもとで如何にして利潤の一部が地代に転形するかの解明が地代論の課題であるとし、「一国の工場の圧倒的多数は蒸気機関によって運転され、或る少数のものは自然的落流によって運転される」という想定で始めている。そして差額地代に転形すべき超過利潤を他の一般の「正常な超過利潤」との共通性と区別性によって説明し、その区別性を有限な独占しうる自然力である自然的落流の充用に求めている。ところが、その際、落流地代に転形する超過利潤を規定する市場生産価格については、それが専ら「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流に係わりなく調整される」という関係が、果たして如何なる理由によるのであるか——それは、有限で独占されうる自然力である落流の充用が独占を形成し、その生産物は価値や生産価格の一般法則には関わりがない、ということによるのであるか、あるいは、想定のように蒸気機関の充用が圧倒的多数で落流の充用が少数である、ということによるのであるか、そのいずれであるか——は、少しも明らかにはなっていないのである。<sup>57)</sup>

---

55)56)57) これらについての詳論は、拙著『経済学の生成と地代の論理』前掲、第一篇、第一章「マルクスの利潤論と地代論」、および同『マルクス経済学の学問的達成と未成』前掲、第三篇、第一章「『資本論』の地代論」など、参照。

『資本論』における差額地代論はこのような不分明な超過利潤論——差額地代に転形する超過利潤のこのように不分明な一般的概念——によって展開されることになっている。したがって、前節(二)の(I)で掲げた第三十九章「差額地代I」の叙述部分——いわゆる平均原理と限界原理の問題の発端となった、農産物の市場価値規定に関する問題の叙述部分——も、一般の「正常な超過利潤」との共通と区別の問題を、やはり、理論的に未消化のまま内包していることになる。すなわち、労働価値や市場価値の一般的規定と最劣等地の個別的生産価格による市場生産価格の規定である。いいかえれば、平均原理的なものと限界原理的なものとの非理論的・非体系的な併存あるいは混在である。そして、これが『資本論』の差額地代論の実態であり、ここにこそマルクス地代論における根の深い経済学の問題が伏在している、としなければならないのである。したがって、いわゆる平均原理と限界原理の問題は、そこに伏在するこのようなより根の深い経済学の問題の解明なしには、その真の解決には到達しえない、としなければならないであろう。

### (III)

第三に、経済学における地代理論をめぐる問題であり、さらに経済学と『資本論』をめぐる問題である。

以上の考察を通して、われわれは、『資本論』の地代論の問題性の中心が、結局、地代に転形する超過利潤の問題、総じて、『資本論』における超過利潤論の空白、それと係わる市場価値論や利潤論や競争論の理論的・体系的な未整備にある、と考えるようになった。そこで、われわれは、その空白を埋めてみることにしよう。現行版『資本論』の第三部第十章の表題に掲げられている「超過利潤」は、やはりそこに掲げられている「市場価格と市場価値」と同様に、同章の主題である「一般的利潤率の均等化のための競争」の二重機構を解明するための枢要な契機として展開されるべく設定されている、と



みることができる。そして、このことは、また、マルクスの手稿——「1864—5年手稿」——においても、この「超過利潤」が同章の重要な一項目として展開される計画であったこととも照応している。<sup>58)</sup>

こうして『資本論』における「超過利潤」論は、まず、「競争の二重機構」の過程的・推進的な契機として把えられることになる。すなわち、同一部面内の競争においては、その部面におけるより優れた生産条件を採用する資本に生じる超過の利潤、いわゆる「特別利潤」であって、その優れた生産条件の例外的採用と普及化の過程のうちに、発生し消滅する超過利潤である。また、異部面間の競争においては、諸部面のあい異なる特殊利潤率が一個同一の平均率に均等化する過程に現われる超過利潤である。そして、この二面的な競争過程における生産条件の普及化と利潤率の均等化とが完結した場合には、平均利潤だけが現われる。だが、それにはつねに一定の時間的経過が介在し、その間、いわば一時的独占の関係がある。しかしながら、これらの独占は、あくまでも資本関係じたいにおける独占であって、あらゆる資本に自由に開かれている独占である。つまり、諸資本の競争の二重機構そのもの、資本の自由競争の関係そのものに内在する超過利潤である。こうして、超過利潤のこの二形態は、「資本関係に本来的な超過利潤」と規定することができるであろう。

これに対して「資本関係に本来的でない超過利潤」がある。マルクスのいわゆる「本来的独占価格」による超過利潤である。例えば、或る地方にしか生産されないブドウ酒の場合のように、資本の自由競争が資本に外的な絶対的独占によって全面的に制限される関係である。そこでの超過利潤を実現する価格は、「商品の生産価格によっても価値によっても規定されず、買い手の欲望と支払い能力によって規定される」のである。したがって、それは、「資本関係に本来的でない超過利潤」であって、その研究は『資本論』の範囲外

---

58) 前注(1)および(54), 参照。

の問題」とされるわけである。

ここで、第三の部類の超過利潤が問題となる。資本制的生産の発展のうちに現われる独占、いわゆる独占資本の場合の超過利潤——いわゆる独占利潤——と、地代に転形する超過利潤とである。この両者の超過利潤は、互いに極めて興味深い理論的關係にあるが、ここではもちろん、地代に転形する超過利潤が問題である。

さて、マルクスの地代に転形する超過利潤は、一面では、自然的独占——差額地代に関しては、自然的落流や土地の差等的豊饒性の独占、絶対地代に関しては、土地自然力一般の独占——にかかわっている。この面からすれば、地代に転形する超過利潤は、第二の「資本關係に本来的でない超過利潤」に類属することになる。だが、他面では、地代に転形する超過利潤は、資本の一般的關係——価値や生産價格の關係——に即したものとされている。差額地代に転形する超過利潤は個別的生産價格と市場生産價格との差額であり、絶対地代に転形する超過利潤は商品の価値と生産價格の關係に即している。この面からすれば、それは第一の「資本に本来的な超過利潤」に類属することになる。<sup>59)</sup>

このように見てくると、『資本論』の地代論は、その理論的な体系やその方法にかかわる根の深い問題を體現していることが分かる。もともと地代に転形する超過利潤は、資本制社会における地代が何であるかを解明するための鍵概念となるべきものである。ところが、『資本論』におけるその実態は、一方には資本の一般的關係をおき、他方には有限な独占されうる自然力の独占をおき、両者を機械的に接合することによって、「地代の正常的二形態」として差額地代と絶対地代とを説いている、といえるのである。したがって、こ

---

59) これらの超過利潤論については、なお、拙著『「資本論」の論理』新評論、1972年、増補版、1978年、第三篇「『資本論』における利潤・競争・地代」、同『マルクス経済学の学問的達成と未成』前掲、第三篇、第一章、第二節「地代となる超過利潤の概念」など、参照。

れによっては、資本制社会における土地所有あるいは土地所有者階級の存在証明とはなりえない筈である。ところが、『資本論』の地代論は、資本によって創造された土地所有形態、すなわち近代的土地所有形態の解明であるとし、じじつ、第三部第六篇の地代論は、資本制社会の土地所有者階級の経済的基礎を解明して、続く第七篇「収入とその源泉」における三大階級論に関連しているのである。

このような見地から見ると、マルクス経済学における地代論の研究は、地代に転形する超過利潤の問題をめぐる、総じて、三つの方向がありうるように思われる。その一つは、地代となる超過利潤を土地自然に関する独占による資本関係の制限としてとらえる方向であり、他の一つは、それを資本関係の貫徹としてとらえる方向であり、残る一つは、以上の二つの方向を両面把握的に処理する方向である。マルクスの『資本論』の地代論の実態は、この第三の方向に立つものであって、一方における資本の一般的関係と、他方における土地自然にかかわる独占との機械的な両面把握的接合によって地代を説くことになっている。そして、そこでは、総じて、地代とは何であるかという地代の本質論的な解明はえられず、したがって、資本制社会における土地所有や土地所有者階級の存在理由の解明にはもともと及びえないもの、としなければならないのである。そして、このことは、すでに小論の第一節でふれたW・ペティ以来の経済学の生成史を貫くいわば経済学の第一課題に対するマルクスの最終的な答案が、まだ決してその真の解決には到達しえていないことにほかならないであろう。<sup>60)</sup>

われわれがこの小論で考察を加えてきた馬場教授の地代理論は、基本的に、上述の第二の方向に類属するものといえるであろう。したがって、差額地代に転形する超過利潤を実現する農産物価格の限界原理的性格を、市

---

60) この点については、なお拙著『マルクス経済学の学問的達成と未成』前掲、とりわけその「終章・マルクス経済学の学問的達成と未成について」、参照。

場価値や価値の一般法則の展開のうちに処理することになる。すでにみたように、教授はマルクス地代論の理論的原点を、『剰余価値学説史』におけるマルクスのリカードゥ地代論批判におき、その基礎上でマルクスの地代論を再構成しようと試みているわけである。しかしながら、上来若干の考察を加えてきたように、『剰余価値学説史』の地代論と『資本論』の地代論との間には、大きな理論的・体系的な変展がある。すなわち、異部面間の競争、あるいは、価値と生産価格との相異の「例解」として、「資本一般」論である「資本」論の単なる「挿入の一章」とされる地代論から、『資本論』の不可欠の一章(篇)として、資本制社会における近代的土地所有と土地所有者階級の存在証明となる地代論への変転である。すでに前節(二)の(III)でみたように、「平均原理」と「限界原理」の問題の発端となっている例の「差額地代 I」におけるマルクスの叙述部分をめぐって、教授の見地がマルクス自身の真意といえるものとの間に、最も基本的といえる問題で齟齬をきたすことになっているのも、この間の事態の一つの端的な現われと見ることができるであろう。

(1991. 3. 31. 稿)